

## 1. 雇用失業情勢の概要

平成 29 年の福島県の経済は、建設需要において復旧・復興工事がピークを過ぎ落ち着きがみられたものの、生産活動や物価が堅調に推移し、基調としては持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、新設住宅着工戸数における貸家の減少のほか、公共工事請負金額においても国発注の公共工事の減少等により、いずれも前年を大きく下回ったが、業務用建築物着工工事費については前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業指数（原指数）は前年から緩やかな持ち直しの動きがみられ、生産指数及び出荷指数は前年を上回り、在庫指数は前年を下回った。※1

### (1) 主要な経済指標 ※2

#### ① 個人消費

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は、総額 2,508 億円、前年比 0.8%減と衣料品が天候不順の影響などにより、年間を通して低調な動きとなったことなどから 6 年ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額は、総額 2,079 億円、前年比 0.9%減となり、店舗数は 858 店舗で 3 年連続、前年を上回った。乗用車新車登録台数は、無資格検査問題の影響があったが、新型車投入効果により小型車や軽自動車が好調だったため、全体として前年を上回り 71,117 台、前年比 4.3%増となり、3 年ぶりに前年を上回った。

#### ② 建設需要

新設住宅着工戸数は、復興需要が落ち着きをみせ、14,710 戸、前年比 20.1%減となり、3 年ぶりに前年を下回った。公共工事請負金額は、復旧・復興や除染関連の公共工事が落ち着きをみせ 6,339 億円、対前年比 26.8%減となり、2 年ぶりに前年を下回った。業務用建築物着工工事費は、ふくしま産業復興企業立地補助金など各種施策効果もあり 1,561 億 91 百万円、対前年比 6.6%増となり、3 年ぶりに前年を上回った。

#### ③ 生産活動

鉱工業指数（原指数）は、生産指数が 85.2、前年比 0.1%増、出荷指数が 82.9、前年比 1.0%増とはん用・生産用・業務用機械工業などが上昇に寄与し、いずれも 3 年ぶりに前年を上回った。在庫指数は 95.4、前年比 8.2%減と、電子部品・デバイス工業や化学工業などが下降に寄与し、2 年ぶりに前年を下回った。

#### ④ 労働

現金給与総額指数（事業所規模 5 人以上）は 99.3、前年比 0.5%減となり、所定外労働時間指数は 89.0、前年比 3.1%減となり、いずれも 3 年連続で前年を下回った。また、常用雇用指数は 101.3、前年比 1.2%増となり、3 年連続で前年を上回った。

### (2) 工場立地状況 ※3

平成 29 年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数でみると、総件数は 75 件で前年の 47 件に比べ 28 件増加した。

新增設の内訳では、新設が 46 件で対前年比 19 件の増、増設が 29 件で対前年比 9 件の増とともに増加した。

地区別では、相双地区が 19 件で最も多く、次いで、県北地区が 15 件、いわき地区が 14 件、県中

地区が13件、会津地区が9件、県南地区が5件であった。

(3) 企業整備状況 ※4

平成29年度の企業整備状況は、46件整備人員1,251人となり、件数で前年度比22.0%減少、人員では12.2%減少した。

産業別では、製造業が18件492人と最も多くなっている。地域別では、県中・県南地域が15件464人と最も多く、次いで、会津地域が14件334人、県北地域が8件210人、いわき地域が5件152人、相双地域が4件91人であった。

(4) 職業紹介関係

平成29年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、187,372人で前年度比0.3%増加した。これを主要産業別にみると、増加したのは、製造業が9.5%増、運輸業・郵便業が3.8%増、医療・福祉が3.6%増、サービス業が8.0%増、減少したのは、建設業が4.7%減、卸売業・小売業が7.0%減、宿泊業・飲食サービス業が8.7%減となった。

一方、新規求職申込件数は93,913件で前年度比2.7%減少し、月間有効求職者数の年度平均は29,104人で、前年度平均より0.9%減少した。

就職件数は36,294件で前年度比1.9%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は38.6%で、前年度比0.3ポイント上昇した。

(5) 雇用保険受給状況

平成29年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数の年度計が、21,797件で前年度比2.7%減少し、受給者実人員の月間平均は6,259人となり、前年度比2.1%増加した。

(6) 雇用情勢

平成29年度の月間有効求人倍率の年度平均（原数値）は1.47倍で、全国の年度平均の1.54倍を下回った。

求人数は、復旧・復興需要のピークアウトの影響から建設業が減少傾向で推移したものの、生産活動が堅調であったため製造業を中心に求人需要が高まり、全体的には増加傾向の推移となった。一方、求職者数は、除染作業の終了に伴い、一時的に増加がみられたものの、多くの業種で人手不足の状況が続いたことから、最終的には減少傾向の推移となった。このような状況から、有効求人倍率は高水準を維持したが、平成29年4月以降、全国平均を下回り推移しており、県内の雇用情勢は、改善の動きが緩やかになっていると判断されている。

資料出所

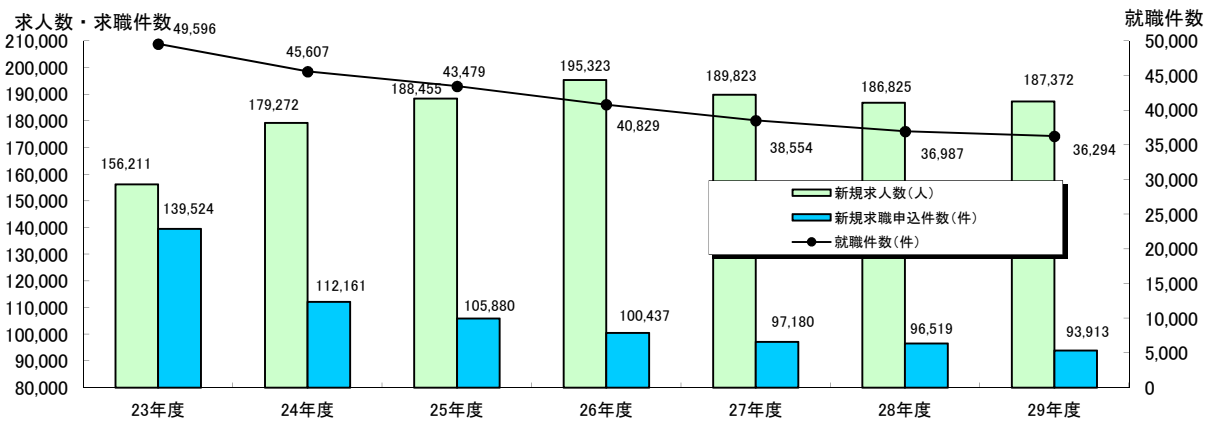
※1、※2 「福島県年次経済報告書（平成29年）」より

※3 「平成29年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より

※4 「人員整理10人以上、公共職業安定所調べ」より

## 2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



### 求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	平成			29年			30年									
	26年度	27年度	28年度	29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島県	1.94	1.95	1.94	2.00	1.92	2.06	1.92	1.90	1.97	1.99	2.03	2.07	2.17	2.04	2.00	2.06
全国	1.69	1.86	2.08	2.29	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	平成			29年			30年									
	26年度	27年度	28年度	29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島県	1.45	1.45	1.43	1.47	1.45	1.45	1.44	1.44	1.45	1.46	1.47	1.48	1.50	1.51	1.49	1.51
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59

(注)1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。  
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

### (1) 求人

平成29年度の新規求人数は前年度比で0.3%増加、月間有効求人数も1.7%の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して製造業、サービス業が増加し、建設業、卸売・小売業は減少した。

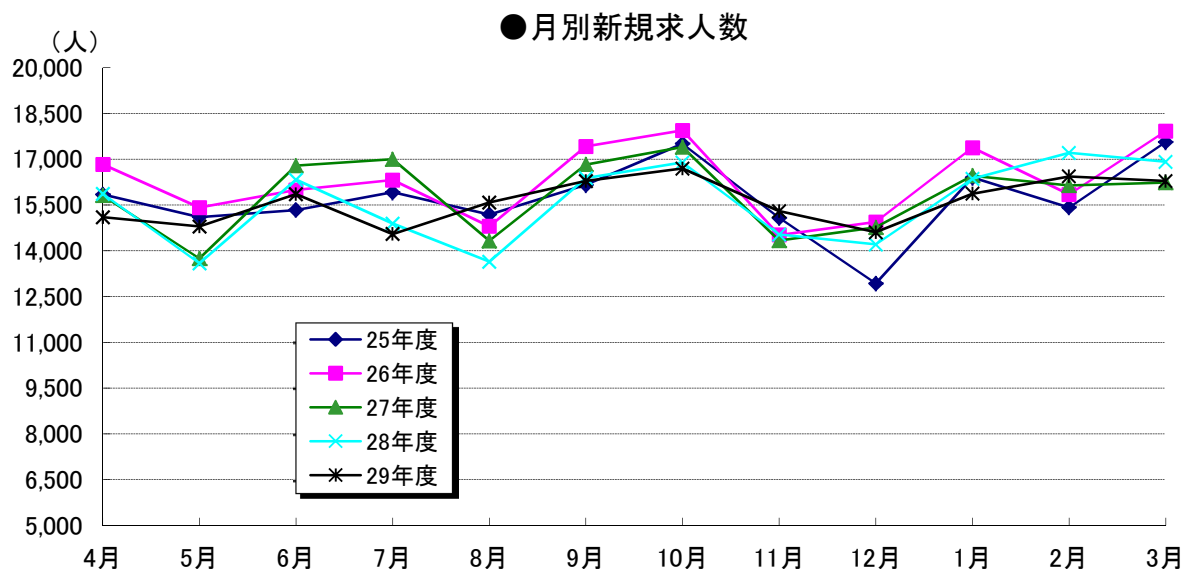
規模別では、前年度と比較して29人以下と100～299人規模で減少し、その他の規模では増加した。

#### 求人状況

年度・月別	項目	新規求人数			月間有効求人数			
		① 新規求人数	② ①のうち常用		③ 月間有効 求人数	④ ③のうち常用		
				②/①×100			④/③×100	
平成	25年度	188,455	164,073	87.1	41,600	36,885	88.7	
	26年度	195,323	170,186	87.1	43,577	38,651	88.7	
	27年度	189,823	164,615	86.7	42,806	37,951	88.7	
	28年度	186,825	162,688	87.1	41,992	37,305	88.8	
	29年度	187,372	161,029	85.9	42,709	37,333	87.4	
29年	4月	15,100	13,218	87.5	42,844	38,170	89.1	
	5月	14,795	12,831	86.7	41,367	36,524	88.3	
	6月	15,859	13,348	84.2	41,973	36,523	87.0	
	7月	14,549	12,553	86.3	41,043	35,730	87.1	
	8月	15,585	13,491	86.6	41,723	36,420	87.3	
	9月	16,285	14,132	86.8	42,589	37,554	88.2	
	10月	16,699	14,097	84.4	44,232	38,600	87.3	
	11月	15,300	12,759	83.4	43,797	37,719	86.1	
	12月	14,605	12,402	84.9	42,417	36,241	85.4	
	30年	1月	15,873	13,590	85.6	42,190	36,537	86.6
		2月	16,438	14,204	86.4	43,767	38,474	87.9
		3月	16,284	14,404	88.5	44,563	39,498	88.6

(注)月間有効求人数の各年度は、月平均。

### 新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



### 産業別新規求人状況

項目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減率		
	年度	(人)	構成比	(人)	構成比	28/27年度	29/28年度
建設業		24,480	13.1%	23,335	12.5%	▲8.3%	▲4.7%
製造業		22,271	11.9	24,389	13.0	2.6	9.5
運輸・郵便業		9,191	4.9	9,544	5.1	▲6.1	3.8
卸売・小売業		27,850	14.9	25,895	13.8	6.1	▲7.0
サービス業		29,542	15.8	31,907	17.0	▲7.4	8.0
その他		73,491	39.3	72,302	38.6	0.0	▲1.6
合計		186,825	100.0	187,372	100.0	▲1.6	0.3

(注)パートタイムを含む。

## 規模別新規求人状況

項目	年度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	28/27年度	29/28年度
29人以下		126,149	67.5 %	125,626	67.0 %	▲1.4 %	▲0.4 %
30～99人		40,507	21.7	40,947	21.9	▲1.2	1.1
100～299人		14,355	7.7	13,665	7.3	1.0	▲4.8
300～499人		2,509	1.3	3,326	1.8	▲7.6	32.6
500～999人		2,138	1.1	2,262	1.2	▲21.0	5.8
1,000人以上		1,167	0.6	1,546	0.8	▲4.8	32.5
合計		186,825	100.0	187,372	100.0	▲1.6	0.3

(注)パートタイムを含む。

## (2) 求 職

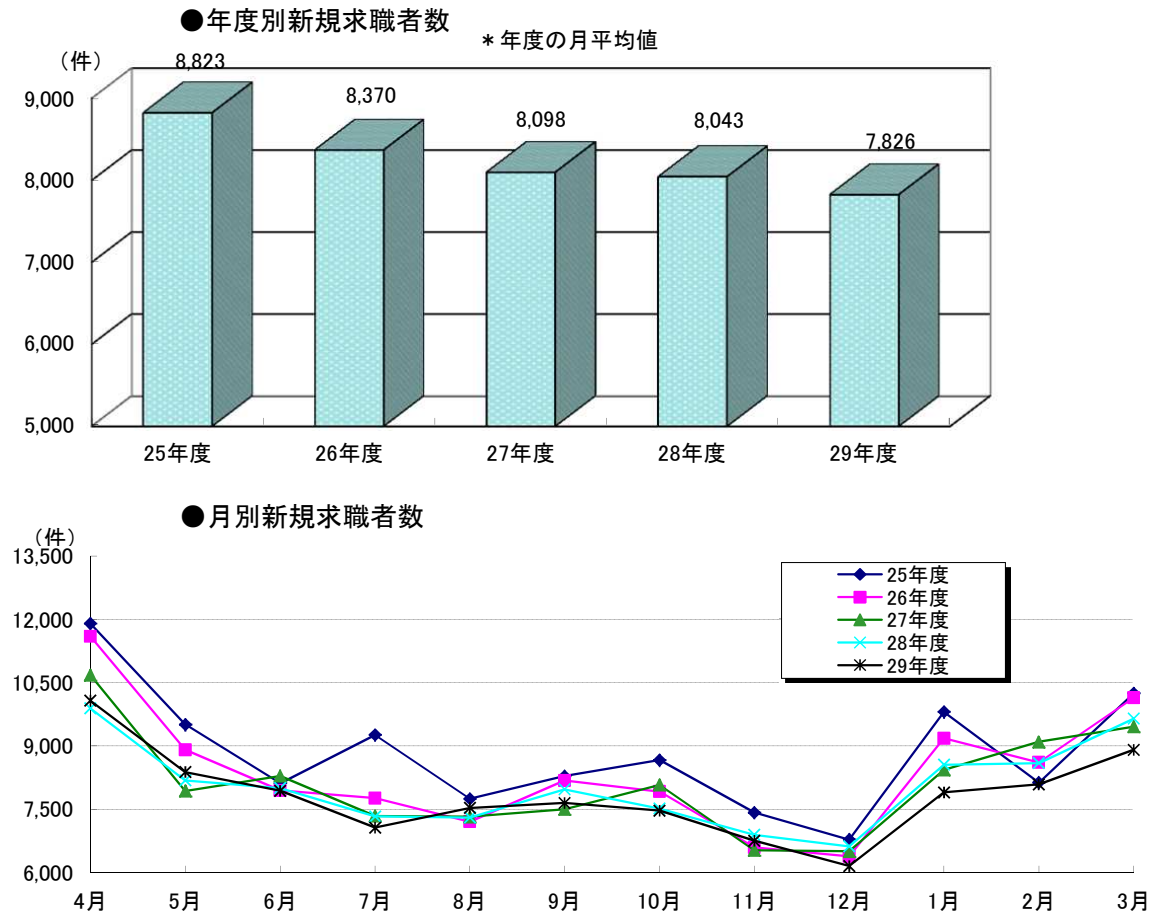
平成29年度の新規求職申込件数は前年度比で2.7%減少、常用雇用を希望する者も2.6%減少、中高年齢者は1.8%増加、雇用保険の受給資格決定件数は2.7%減少した。

### 求職状況

項目	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 保受給資格決定件数	
	(件)	(件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100
年度・月別							
平成25年度	105,880	104,173	98.4 %	39,461	37.3 %	24,533	23.2 %
平成26年度	100,437	98,665	98.2	38,872	38.7	21,925	21.8
平成27年度	97,180	95,759	98.5	38,839	40.0	22,213	22.9
平成28年度	96,519	94,826	98.2	40,272	41.7	22,401	23.2
平成29年度	93,914	92,361	98.3	40,989	43.6	21,797	23.2
29年 4月	10,071	9,993	99.2	4,725	46.9	2,944	29.2
5月	8,380	8,331	99.4	3,563	42.5	2,702	32.2
6月	7,937	7,886	99.4	3,403	42.9	1,942	24.5
7月	7,067	7,019	99.3	3,011	42.6	1,642	23.2
8月	7,532	7,504	99.6	3,078	40.9	1,647	21.9
9月	7,651	7,619	99.6	3,118	40.8	1,667	21.8
10月	7,466	7,437	99.6	3,130	41.9	1,841	24.7
11月	6,756	6,652	98.5	2,904	43.0	1,480	21.9
12月	6,154	5,599	91.0	2,862	46.5	1,280	20.8
30年 1月	7,900	7,493	94.8	3,547	44.9	1,620	20.5
2月	8,091	8,021	99.1	3,610	44.6	1,477	18.3
3月	8,909	8,807	98.9	4,038	45.3	1,555	17.5

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

平成29年度の就職件数は前年度比で1.9%減少した。常用就職件数でも2.0%減少、中高年齢者では4.8%の増加、雇用保険受給者は1.0%減少、県外への就職者は0.2%減少した。

就職状況

年度	項目	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち 保 受 給 者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
		(件)	② ①のうち常用	②/① ×100	(件)	③/① ×100	(件)	④/① ×100	(件)	⑤/① ×100
			(件)							
平成25年度		43,479	38,454	88.4	14,606	33.6	8,833	20.3	3,617	8.3
平成26年度		40,829	36,124	88.5	14,261	34.9	8,028	19.7	3,553	8.7
平成27年度		38,554	34,412	89.3	14,024	36.4	8,034	20.8	3,398	8.8
平成28年度		36,987	33,106	89.5	13,961	37.7	8,322	22.5	3,355	9.1
平成29年度		36,294	32,439	89.4	14,633	40.3	8,242	22.7	3,347	9.2
	29年 4月	3,347	3,025	90.4	1,323	39.5	646	19.3	296	8.8
	5月	3,354	3,042	90.7	1,318	39.3	785	23.4	339	10.1
	6月	3,193	2,915	91.3	1,263	39.6	827	25.9	274	8.6
	7月	2,883	2,582	89.6	1,103	38.3	671	23.3	284	9.9
	8月	2,720	2,424	89.1	1,160	42.6	664	24.4	259	9.5
	9月	3,168	2,845	89.8	1,322	41.7	772	24.4	293	9.2
	10月	3,061	2,769	90.5	1,248	40.8	731	23.9	283	9.2
	11月	2,865	2,563	89.5	1,108	38.7	716	25.0	288	10.1
	12月	2,548	2,134	83.8	980	38.5	567	22.3	249	9.8
	30年 1月	2,243	1,944	86.7	907	40.4	520	23.2	222	9.9
	2月	2,885	2,560	88.7	1,130	39.2	574	19.9	245	8.5
	3月	4,027	3,636	90.3	1,771	44.0	769	19.1	315	7.8

(注)パートタイムを含む。

### 3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

#### (1) 進路状況

平成30年3月中学校卒業者は17,622人で、前年度比4.7%減少した。  
これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.3%、専修学校等入学者0.9%、就職者0.2%、無業・その他0.7%となっている。  
平成30年3月高等学校卒業者は16,967人で、前年度比3.6%減少した。  
これを進路別構成比で見ると、大学等進学者46.3%、専修学校等入学者20.7%、就職者29.2%、無業・その他3.9%となっている。

#### 中学校卒業者の進路状況

年次	項目 総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成24年3月卒業生	20,220	19,835	8	164	0	55	165
25年3月卒業生	19,427	19,072	6	134	0	59	162
26年3月卒業生	19,782	19,388	11	161	3	73	160
27年3月卒業生	18,929	18,546	7	190	1	56	137
28年3月卒業生	18,824	18,487	3	175	1	43	119
29年3月卒業生	18,482	18,130	5	177	0	34	141
30年3月卒業生	17,622	17,314	6	159	0	32	117

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

#### 高等学校卒業者の進路状況

年次	項目 総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成24年3月卒業生	19,100	8,235	12	4,553	22	5,391	921
25年3月卒業生	19,067	8,262	16	4,588	14	5,409	808
26年3月卒業生	18,103	8,015	10	4,269	26	5,094	724
27年3月卒業生	17,847	7,901	-	4,223	-	5,249	499
28年3月卒業生	17,387	7,950	-	3,934	-	5,055	475
29年3月卒業生	17,607	8,039	-	4,030	-	4,988	591
30年3月卒業生	16,967	7,862	-	3,516	-	4,929	669

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業生から大学等進学者・専修学校入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は98.3%で前年度比0.2ポイント増、全国平均(98.8%)より0.5ポイント下回った。

高等学校から大学等への進学率は46.3%で前年度比0.6ポイント増、全国平均(54.7%)より8.4ポイント下回った。

一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.2%で前年度と同率、高等学校卒業者は29.1%で前年度より0.8ポイント増加した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は6.0%の増加となった。
- ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で5人、高等学校でも7人減少した。
- ・ 県内就職率は、中学校が66.7%、高等学校が74.8%である。
- ・ 求人倍率は、高等学校で0.11ポイント増加した。

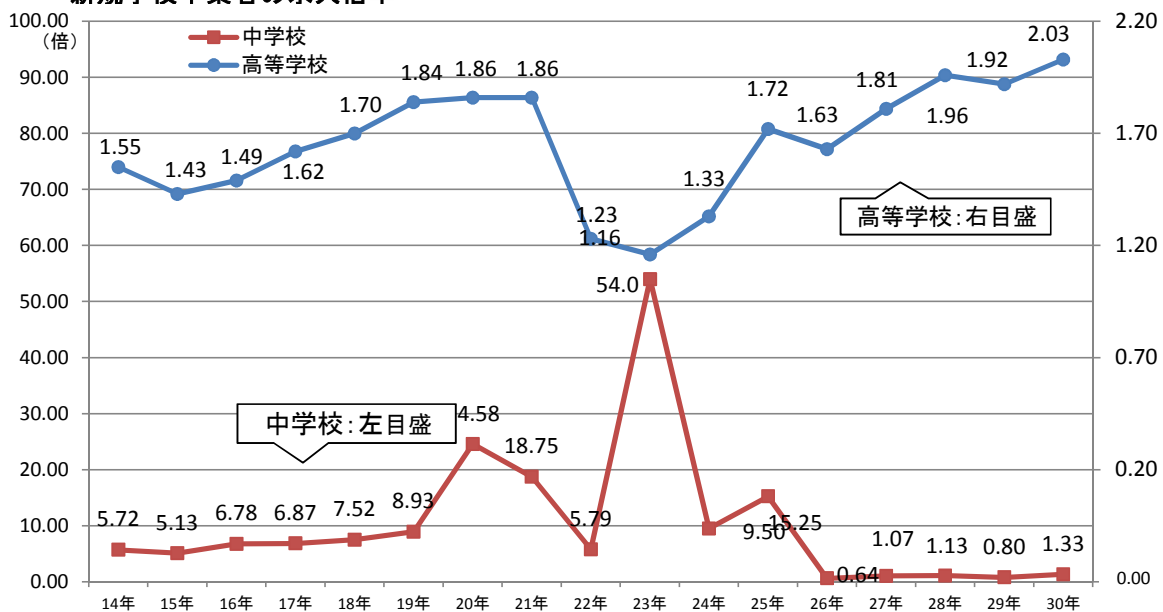
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成24年3月卒業生	123	8.9 %	100.0 %	12	75.0 %	25.0 %
25年3月卒業生	122	5.7	91.1	6	83.3	16.7
26年3月卒業生	7	100.0	94.3	8	87.5	12.5
27年3月卒業生	16	100.0	-	14	85.7	14.3
28年3月卒業生	9	100.0	-	8	62.5	37.5
29年3月卒業生	8	100.0	-	8	87.5	12.5
30年3月卒業生	4	100.0	-	3	66.7	33.3

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成24年3月卒業生	6,467	70.3 %	29.7 %	4,806	66.9 %	33.1 %
25年3月卒業生	6,428	100.0	-	4,987	74.4	25.6
26年3月卒業生	7,705	100.0	-	4,704	77.2	22.8
27年3月卒業生	8,663	100.0	-	4,784	74.8	25.2
28年3月卒業生	9,153	100.0	-	4,667	76.1	23.9
29年3月卒業生	8,813	100.0	-	4,598	76.0	24.0
30年3月卒業生	9,344	100.0	-	4,591	74.8	25.2

新規学校卒業者の求人倍率





#### 4. 雇用保険業務取扱状況

##### (1) 適用状況

平成30年3月末の適用事業所数は35,081事業所で、前年度に比べ1.8%（624事業所）の増加となった。

また、被保険者数は576,578人で、前年度に比べ1.3%（7,406人）の増加となった。

##### 雇用保険適用状況

年度	項目		被保険者数		雇用保険	雇用保険
	適用事業所数	指数		指数	資格取得者数	資格喪失者数
平成25年度	32,633	100.0	532,134	100.0	114,789	100,845
26年度	33,228	101.8	549,191	103.2	118,161	103,534
27年度	34,011	104.2	558,244	104.9	116,049	107,100
28年度	34,457	105.6	569,172	107.0	117,756	107,002
29年度	35,081	107.5	576,578	108.4	115,206	107,881

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。  
 2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。  
 3. 指数は、平成25年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が最も大きく、以下卸売・小売業、医療・福祉、建設業、サービス業と続いている。

次に、平成29年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は115,206人、資格喪失者数は107,881人で、取得者数が喪失者数を7,325人上回った。また、年度の月平均入職率は1.67%、離職率は1.56%で入職率が離職率を0.11ポイント上回った。

##### (2) 給付状況

平成29年度の受給資格決定件数は前年度に比べ2.7%減少、受給者実人員は2.1%の増加となっている。

##### 雇用保険給付状況

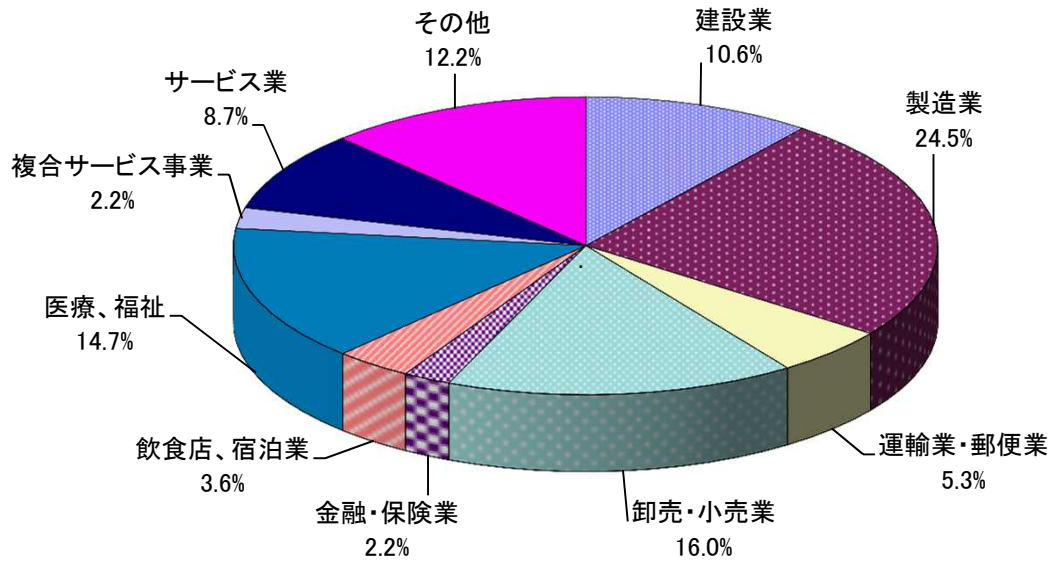
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
平成25年度		2,228	2,044	1,721	7,934
26年度		-	1,827	1,493	6,484
27年度		-	1,851	1,482	6,298
28年度		-	1,867	1,487	6,129
29年度		-	1,816	1,463	6,259

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。  
 2. 離職票提出件数は26年度から集計しない。

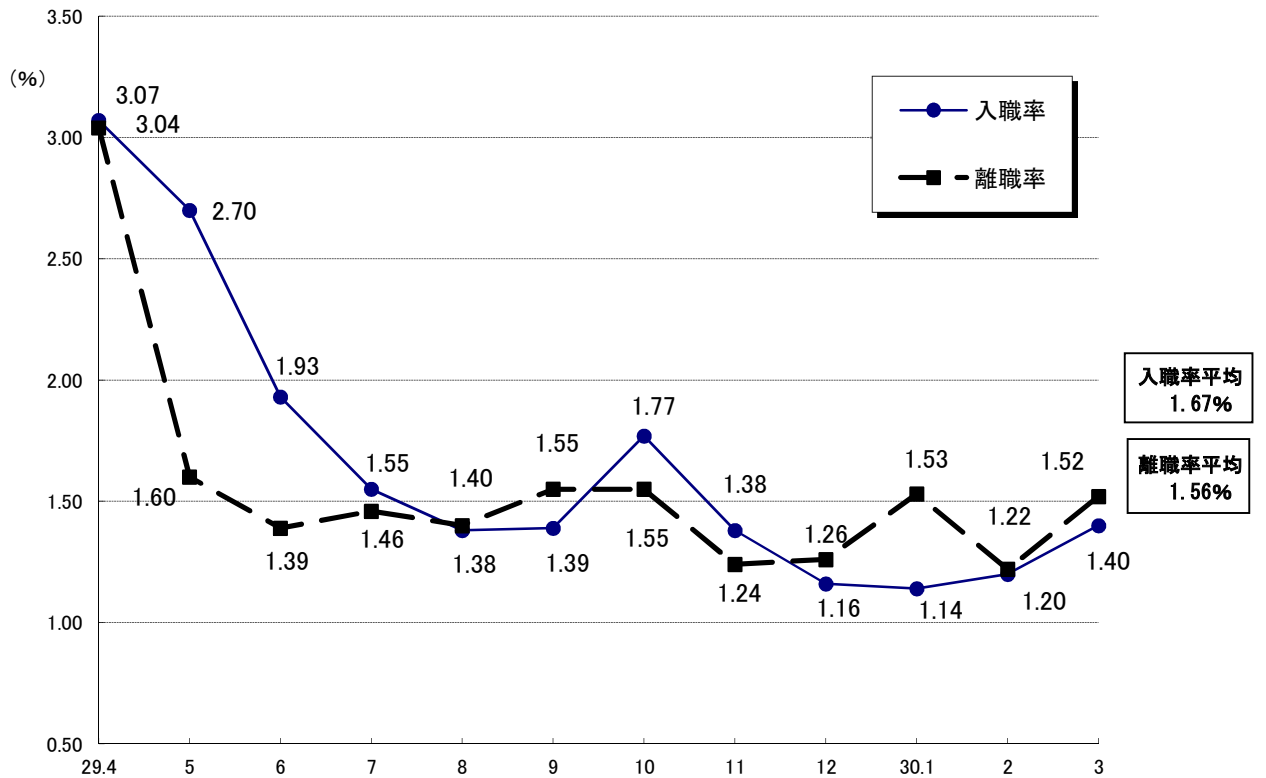
##### 月別雇用保険給付状況

月別	項目		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)		
平成29年 4月	2,944	4.2	1,375	▲ 9.5	5,540	▲ 2.8	130,923	▲ 4.4		
5月	2,702	13.9	2,670	20.5	6,895	9.2	175,605	14.0		
6月	1,942	0.8	1,617	0.8	6,942	4.7	173,901	0.2		
7月	1,642	▲ 1.1	1,363	1.0	6,868	5.0	168,551	8.2		
8月	1,647	▲ 7.7	1,756	9.2	7,225	4.5	197,746	8.4		
9月	1,667	▲ 4.1	1,217	▲ 17.0	6,590	1.4	157,592	▲ 1.0		
10月	1,841	3.4	1,363	7.2	6,477	5.3	161,343	7.6		
11月	1,480	▲ 7.0	1,388	▲ 0.2	6,159	5.5	159,198	4.3		
12月	1,280	▲ 6.8	1,185	▲ 4.5	5,752	2.3	131,330	0.3		
平成30年 1月	1,620	▲ 10.4	1,194	▲ 7.8	5,743	0.1	161,488	6.4		
2月	1,477	▲ 13.0	1,207	▲ 16.7	5,421	▲ 5.3	128,455	▲ 4.6		
3月	1,555	▲ 15.6	1,219	▲ 14.7	5,495	▲ 6.6	137,226	▲ 11.6		

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=569,172人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$